



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 テンアライド 株式会社
コード番号 8207 URL <http://www.teng.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 飯田 永太
(氏名) 加藤 慶一郎 TEL 03-5768-7490
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,498	2.9	△109	—	△105	—	△1,568	—
26年3月期	15,061	△1.6	△130	—	△155	—	△393	—

(注) 包括利益 27年3月期 △1,609百万円 (—%) 26年3月期 △382百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△60.42	—	△24.5	△1.0	△0.7
26年3月期	△15.14	—	△5.3	△1.5	△0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,843	5,639	57.1	216.36
26年3月期	10,541	7,235	68.4	277.78

(参考) 自己資本 27年3月期 5,617百万円 26年3月期 7,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	876	△645	304	2,902
26年3月期	307	△841	252	2,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,980	3.8	13	—	13	—	△20	—	△0.77
通期	16,069	3.7	117	—	115	—	50	—	1.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	26,579,527 株	26年3月期	26,579,527 株
② 期末自己株式数	27年3月期	618,041 株	26年3月期	617,639 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	25,961,718 株	26年3月期	25,962,044 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信P2「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による各種経済政策・金融政策により円安・株高傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、全体としては緩やかながらも景気回復の動きが見られております。一方で、消費税増税や物価上昇の懸念もあり、依然として先行きは不透明といえます。

また、個人消費に関しましても、一部で高価格帯の商品の需要が増加傾向にあるといわれますが、消費税率のアップ等による個人所得に対する先行きの不透明感などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

特に外食産業におきましては、原材料価格やエネルギーコストの上昇に加え、人手不足による人件費の高騰に直面しており、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、堅実な店舗運営と着実な収益構造の確立を図ってまいりました。

店舗状況といたしまして、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、「旬鮮酒場天狗」26店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」「ステーキ大作戦」「花かご庵」含む）」46店舗、「テング酒場（「蔵BAR BECO2」含む）」55店舗の合計127店舗となっております（内フランチャイズ1店舗）。

もっとも、このような取り組みに際し、あくまで当社グループは愚直なまでにお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気です」を実現することを、当社グループ一丸となって邁進することを徹底しております。こうした観点から、従来から継続して取り組んでおります店舗営業に係る内部監査や衛生監査について、更に内容の充実に取り組み、理念の徹底を図っております。

以上のような取り組みの結果として、当連結会計年度における連結売上高は、154億98百万円で前連結会計年度比102.9%となっております。

他方、利益面につきましては、各種効率化施策を実施したものの、物価の上昇に伴う原価率・水光熱費の上昇や人件費の増加により、営業損失が1億9百万円（前年同期は営業損失1億30百万円）、経常損失1億5百万円（前年同期は経常損失1億55百万円）となり、営業・経常収益は改善したものの損失となっております。また、減損損失13億49百万円の発生により、当期純損失15億68百万円（前年同期は当期純損失3億93百万円）となっております。

② 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、景気回復の兆しは垣間見えるものの、依然として先行きの不透明感は継続しており、厳しい経営環境が継続するものと思われま。

このような状況下において、継続してまいりました店舗収益構造の見直しや、物流体制・管理体制の効率化をさらに推し進めるとともに、情報インフラの整備に着手してまいります予定であります。

このような諸施策によって、次期業績見通しについては以下の通り計画しております。

連結売上高	160億69百万円
連結営業利益	1億17百万円
連結経常利益	1億15百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	50百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末比4億93百万円の増加に対し、減損損失に伴い固定資産が前連結会計年度末比11億92百万円減少したことにより、98億43百万円（前連結会計年度末比6億98百万円減少）となりました。

負債につきましては、新規の借入や未払消費税等・退職給付に係る負債の増加等により、42億3百万円（前連結会計年度末比8億97百万円増加）となりました。

純資産につきましては、当期純損失15億68百万円により、56億39百万円（前連結会計年度末比15億95百万円減少）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億35百万円増加し、当連結会計年度末には29億2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、8億76百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失による支出に対し、減価償却費及び減損損失によって得られた資金によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億45百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は3億4百万円となりました。これは主に長期借入金の返済、社債の償還及びリース債務の返済による支出3億95百万円に対し、長期借入金の借入れによる収入7億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	64.9	68.3	70.1	68.4	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.6	61.8	69.5	74.6	98.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	68.8	76.9	369.2	165.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	59.3	50.3	18.0	45.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績に応じて安定的配当を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保も勘案し、適正な利益還元をしていきたいと考えております。

また、毎年3月31日及び9月30日を基準日として、基準日現在において、次の基準により、株主優待券を発行する株主優待制度を実施いたしております。

100株(1単元)以上、500株未満 1,000円相当の無料飲食券

500株(5単元)以上、1,000株未満 5,000円相当の無料飲食券

1,000株(10単元)以上 10,000円相当の無料飲食券

以上の基準に基づいて、年2回(6月下旬及び12月中旬)株主の皆様へ送付いたしております。

② 当連結会計年度及び翌連結会計年度の配当

配当につきましては、当連結会計年度及び翌連結会計年度の配当を見送らせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

① 売上の変動について

当社グループの売上は、景気の後退や人為的社会不安、洪水、地震等の自然災害、あるいは社会的イベント開催に伴う需要の縮小、競合店の出店、当社グループの出店の遅れ等により、計画を下回ることがあり、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食材調達について

外食産業における最も重要なことは、食の安全確保ということであり、そうした中でお客様に安全で良質の

食材を調達し、提供していくことが最大の使命であります。

鳥インフルエンザ等の発生により、食材の調達上のリスクが発生する可能性に加え、冷夏等の天候不順や異常気象による米、野菜及び穀物等の農産物不作の状況や海の汚染等による魚介類への影響、原油価格の高騰等の経済情勢の変化から、これに伴う食材の仕入価格の上昇、ひいては調達自体が困難となるリスクが生じる可能性があり、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 衛生管理について

食の安全確保の観点から、これを維持していくために、当社は飲食業を営むにあたって「食品衛生法」による規制を受けております。この法律では、食品の安全確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講じることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を目的とするもので、当社グループとしましては日々の食材の検品の強化、店舗・セントラルキッチンでの衛生環境の整備、衛生への意識づけのための教育、これらの運用状況等のチェックのための衛生監査・細菌検査の全店実施等を行っております。

しかし、万が一食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により営業停止や営業許可の取消等を命じられることがあり、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報管理について

当社はお客様のアンケート情報や会員情報により、新メニュー・各種フェア・宴会のご案内のダイレクトメールによる販売促進を活用しております。これらに関する個人情報については個人情報保護法に基づき厳正な管理を行っておりますが、万が一不正行為等の発生により顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

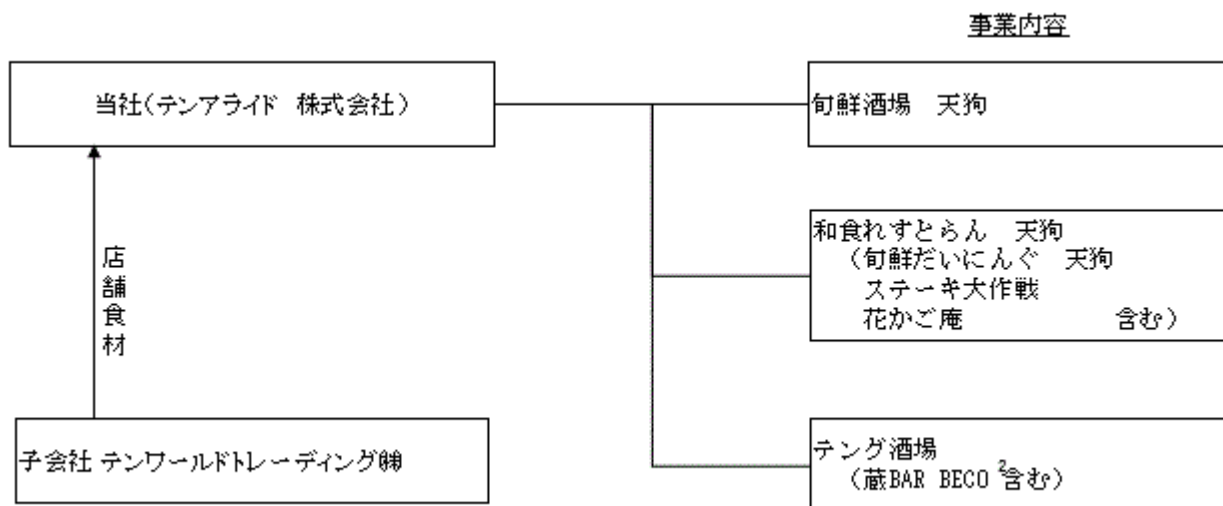
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（テンワールドトレーディング株式会社）の計2社で構成されております。

当社は、「旬鮮酒場天狗」、「和食れすとらん天狗」、「テング酒場」の三業態の店舗において外食産業を営んでおります。

連結子会社のテンワールドトレーディング株式会社は酒類、食料品等の輸入販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりになっております。



(注) 上記の子会社は連結対象子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和44年12月の設立当初から、「経営理念」として「お客様への四つの誓い」（良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気）を掲げ、安くておいしい料理やお酒、飲物をすばやくご提供し、清潔な店内と気持ちのよいおもてなしで、お客様に心から喜んでいただき、ご支持いただけるお店作りの実現に日々邁進しております。そして、その「四つの誓いを極め、お客様に最高の満足をご提供し、そしてその目標とするところを「お客様の数を増やすことを最重要の指針」と設定し、そのために各々の店舗が「お客様が目指してきていただける地域一番店を目指し、それも地域一番店でなければ店舗を構える意味が無い」ということを強力に打ち出し、これらを必ず実現するという強い意志を全社員が常に持ち続けることの大切さを説いております。つまり、お客様にとっても当社にとっても、なくてはならない店舗作りが会社の生命線であり、会社として「お客様に、従業員に、取引先様に、株主様になくはない会社」、「真似はしない、独創性溢れる会社」、そして「大きな夢を持ち続け、いつも輝いている人づくり・店舗づくりを実現できる会社」、そのような会社を社員全員で作上げていくことを目標としております。そして、こうした企業活動に際し「法令やルールを守るとともに食の安全を徹底し、公正で誠実な企業活動を実践」と同時に、「個人の人格・個性を尊重」し、「人類共通の資産である地球環境の保護に配慮」することを心がけております。

こうした「経営理念」に基づき、当社は外食産業としてお客様本位の経営を実践することにより、継続的な業績伸張と収益体質の具現化により、もって安定的な利益還元と社会貢献を実現することを基本方針とし、「旬鮮酒場天狗」、「テング酒場」及び「和食れすとらん天狗」の三業態を基本柱として、今後とも直営店を中心に店舗展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、株主に対する利益配当を経営の重要課題としており、第一に1株当たりの当期純利益の向上と株主資本利益率の向上を、第二にキャッシュ・フローの向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業界におきましては、従来のお店ラッシュに伴う店舗飽和状態及び長引く個人消費の冷え込みにより、企業間の低価格及び差別化の競争は益々激化しております。当社としましてもこのような環境下にあつて、創業当時からお客さまへの四つの誓いとして掲げております「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気」を基本コンセプトとして、厳しい経営環境にも耐えうるより収益力のある企業への体質改善に鋭意取り組んでおります。今後とも、既存店におきましては、店舗の収益構造について根本的な見直しを図り、この構造改革を経て、更に事業規模の拡大に向けた出店体制を構築してまいります。こうした事業展開を推し進めることにより、収益力のある企業体質の確立をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の経済情勢を鑑みると、個人消費の回復にはまだ時間がかかるものと思われ、異業種を含めた企業間競争は更に熾烈になるものと考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「旬鮮酒場天狗」「テング酒場」「和食れすとらん天狗」の三業態のコンセプトの徹底を図り、それぞれお客様の要求に応え得る業態として確立し、来店客数・既存店売上高の増加を図ってまいります。

また、外食産業界を取巻く環境として、食材の確保、価格の乱高下、安全性の確保といったことへの対応が極めて重要となっております。こうした観点から、常日頃から生産者・取引業者とのコミュニケーションを緊密に実施するとともに、安全証明や検査結果等を生産者・生産国から提出してもらうといった安全確認手段の確保の徹底をしております。

商品（飲物・料理）につきましては、他社との差別化を図るべく、蔵元やメーカーとの一層の連携強化を図り、プライベートブランド商品拡大を進める一方、自社セントラルキッチン製造によるオリジナル商品の開発・提供を図ってまいります。

更に、人材確保と教育の継続した仕組みの確立、店舗の作業システムの改善、さらなるコスト削減、投資効率の良い新規出店、食品リサイクル法等の法律遵守、飲酒運転の根絶、夏場の電力節約の徹底に向けた諸施策に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467,133	3,002,574
売掛金	122,031	138,632
たな卸資産	※1 176,934	※1 198,950
その他	399,871	371,023
貸倒引当金	-	△51,291
流動資産合計	3,165,971	3,659,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,331,523	※2 8,684,780
減価償却累計額	△7,338,330	△7,404,900
建物及び構築物(純額)	1,993,192	1,279,879
機械及び装置	1,543,338	1,457,366
減価償却累計額	△1,238,326	△1,255,618
機械及び装置(純額)	305,011	201,747
工具、器具及び備品	1,769,098	1,761,886
減価償却累計額	△1,546,397	△1,606,833
工具、器具及び備品(純額)	222,700	155,052
土地	※2, ※3 245,103	※2, ※3 245,103
建設仮勘定	-	68,080
有形固定資産合計	2,766,008	1,949,864
無形固定資産		
ソフトウェア	26,356	28,030
その他	85,035	19,096
無形固定資産合計	111,392	47,127
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 147,402	※2 191,539
敷金及び保証金	※2 4,355,715	※2 3,975,872
その他	35,704	22,159
貸倒引当金	△40,273	△2,900
投資その他の資産合計	4,498,548	4,186,671
固定資産合計	7,375,948	6,183,662
資産合計	10,541,920	9,843,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,296	385,777
1年内返済予定の長期借入金	※2,※4 321,000	※2,※4 442,000
1年内償還予定の社債	※2 25,000	-
リース債務	10,746	27,947
未払金	338,174	376,841
未払消費税等	42,707	216,962
未払法人税等	53,920	89,060
未払事業所税	23,600	23,848
未払費用	223,850	268,979
その他	16,072	21,851
流動負債合計	1,420,368	1,853,268
固定負債		
長期借入金	※2,※4 788,250	※2,※4 1,011,250
リース債務	23,220	88,467
退職給付に係る負債	964,740	1,072,341
長期預り保証金	42,000	42,000
資産除去債務	22,500	81,315
繰延税金負債	9,243	22,375
再評価に係る繰延税金負債	※3 36,110	※3 32,766
固定負債合計	1,886,064	2,350,515
負債合計	3,306,433	4,203,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	774,363	△779,043
自己株式	△234,139	△234,281
株主資本合計	7,117,719	5,564,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,623	56,100
土地再評価差額金	※3 65,208	※3 68,552
退職給付に係る調整累計額	4,029	△71,726
その他の包括利益累計額合計	93,861	52,926
新株予約権	23,906	22,671
純資産合計	7,235,487	5,639,768
負債純資産合計	10,541,920	9,843,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,061,610	15,498,407
売上原価	※1 4,120,751	※1 4,269,253
売上総利益	10,940,858	11,229,153
販売費及び一般管理費		
人件費	5,600,035	5,788,072
退職給付費用	146,311	169,885
減価償却費	657,139	573,192
地代家賃	2,249,907	2,284,247
事業税	47,335	48,064
事業所税	23,899	23,920
研究開発費	※1 22,385	※1 16,353
その他	2,323,964	2,435,075
販売費及び一般管理費合計	11,070,979	11,338,812
営業損失(△)	△130,120	△109,658
営業外収益		
受取利息	1,708	1,095
受取配当金	3,458	4,390
受取賃貸料	5,719	5,719
固定資産受贈益	19,779	18,035
雑収入	11,878	14,129
営業外収益合計	42,544	43,371
営業外費用		
支払利息	16,964	19,046
支払補償費	7,884	-
貸倒引当金繰入額	38,873	13,917
雑損失	3,723	6,154
営業外費用合計	67,446	39,118
経常損失(△)	△155,022	△105,406
特別利益		
受取補償金	-	14,134
新株予約権戻入益	1,310	1,234
特別利益合計	1,310	15,369
特別損失		
固定資産除却損	※2 34,020	※2 29,935
リニューアル諸費用	22,334	14,919
減損損失	※3 105,290	※3 1,349,079
固定資産処分損	21,609	16,782
その他	404	-
特別損失合計	183,659	1,410,717
税金等調整前当期純損失(△)	△337,371	△1,500,753
法人税、住民税及び事業税	55,838	67,280
法人税等調整額	△170	471
法人税等合計	55,668	67,752
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△393,039	△1,568,505
当期純損失(△)	△393,039	△1,568,505

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△393,039	△1,568,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,194	31,476
土地再評価差額金	-	3,343
退職給付に係る調整額	-	△75,755
その他の包括利益合計	※1 10,194	※1 △40,934
包括利益	△382,845	△1,609,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△382,845	△1,609,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,257,201	1,320,293	1,167,403	△234,037	7,510,860
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,257,201	1,320,293	1,167,403	△234,037	7,510,860
当期変動額					
当期純損失(△)			△393,039		△393,039
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△393,039	△101	△393,141
当期末残高	5,257,201	1,320,293	774,363	△234,139	7,117,719

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,429	65,208	—	79,638	25,216	7,615,715
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,429	65,208	—	79,638	25,216	7,615,715
当期変動額						
当期純損失(△)						△393,039
自己株式の取得						△101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,194	—	4,029	14,223	△1,310	12,913
当期変動額合計	10,194	—	4,029	14,223	△1,310	△380,228
当期末残高	24,623	65,208	4,029	93,861	23,906	7,235,487

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,257,201	1,320,293	774,363	△234,139	7,117,719
会計方針の変更による 累積的影響額			15,098		15,098
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,257,201	1,320,293	789,462	△234,139	7,132,817
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,568,505		△1,568,505
自己株式の取得				△142	△142
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,568,505	△142	△1,568,647
当期末残高	5,257,201	1,320,293	△779,043	△234,281	5,564,170

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,623	65,208	4,029	93,861	23,906	7,235,487
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—	15,098
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,623	65,208	4,029	93,861	23,906	7,250,586
当期変動額						
当期純損失(△)						△1,568,505
自己株式の取得						△142
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,476	3,343	△75,755	△40,934	△1,234	△42,169
当期変動額合計	31,476	3,343	△75,755	△40,934	△1,234	△1,610,817
当期末残高	56,100	68,552	△71,726	52,926	22,671	5,639,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△337,371	△1,500,753
減価償却費	685,836	586,842
減損損失	105,290	1,349,079
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,873	13,917
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△924,016	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	968,769	46,944
受取利息及び受取配当金	△5,167	△5,486
受取賃貸料	△5,719	△5,719
支払利息	16,964	19,046
有形固定資産除却損	34,020	29,935
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,889	△16,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,657	△22,015
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△81,514	17,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,517	20,480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,711	174,254
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△78,152	104,685
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	82,411	96,473
その他	△11,464	8,910
小計	419,986	917,381
利息及び配当金の受取額	5,165	5,487
賃貸料の受取額	5,813	5,719
利息の支払額	△17,079	△19,161
法人税等の支払額	△106,667	△32,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,218	876,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△737,637	△578,214
無形固定資産の取得による支出	△65,144	△24,870
貸付金の回収による収入	324	118
長期前払費用の取得による支出	△25,151	△36,275
資産除去債務の履行による支出	△13,796	△6,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841,405	△645,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△642,984	△356,000
社債の償還による支出	△100,000	△25,000
リース債務の返済による支出	△104,724	△14,401
自己株式の取得による支出	△101	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,189	304,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281,997	535,440
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,131	2,367,133
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,367,133	※1 2,902,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 テンワールドトレーディング(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 総平均法

b 半製品 同上

c 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数については、下記のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 3年から47年

機械及び装置 8年から10年

工具、器具及び備品 3年から20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

②無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ヘッジ方針

資金調達に係る市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を採用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が15,098千円減少し、利益剰余金が15,098千円増加しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微なため、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、店舗に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、前連結会計年度においては、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。当連結会計年度において、当該債務に関する賃借資産の使用期間及び原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より資産除去債務を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	47,484千円	47,716千円
半製品	127,945 "	149,841 "
貯蔵品	1,503 "	1,392 "

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	56,555千円	54,589千円
土地	245,103 "	245,103 "
投資有価証券	142,469 "	185,580 "
敷金及び保証金	852,108 "	852,108 "
計	1,296,237千円	1,337,382千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社債	25,000千円	— 千円
長期借入金	1,109,250 "	1,263,250 "
計	1,134,250千円	1,263,250千円

※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布政令第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△38,867千円	△29,951千円

※4 純資産額の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

借入金406,250千円について下記のとおり財務制限条項が付されております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を平成25年3月期の純資産合計の75%以上に維持すること。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(1)借入金281,250千円について以下のとおり財務制限条項が付されております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を平成25年度3月期の純資産合計の75%以上に維持すること。

(2)借入金665,000千円について以下のとおり確約しております。

(確約内容)

①各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を平成26年3月期の純資産合計の75%以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	22,420千円	16,377千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	28,375千円	24,765千円
機械及び装置	5,008 "	4,318 "
工具、器具及び備品	637 "	852 "
計	34,020千円	29,935千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において105,290千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

用途	種類	金額(千円)	場所
店舗	建物及び構築物	76,026	東京都
5店舗	機械及び装置	13,698	台東区 他
	工具、器具及び備品	14,486	
	電話加入権	1,079	

当社グループは、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

減損対象とした店舗については、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いと見られるため、回収可能価額ま

で減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において1,349,079千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

用途	種類	金額(千円)	場所
店舗	建物及び構築物	784,050	東京都
58店舗	機械及び装置	116,737	千代田区 他
	工具、器具及び備品	81,550	
	無形固定資産	29,629	
	預け保証金及び敷金	267,562	
遊休資産	ソフトウェア等	69,549	東京都

当社グループは、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

減損対象とした店舗については、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いいため、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。また、今後の使用の目途が立っていない遊休状態の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、減損対象とした店舗に係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。また、遊休状態の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は取引事例価額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	11,447		44,137	
組替調整額	—		—	
税効果調整前	11,447		44,137	
税効果額	△1,253		△12,660	
その他有価証券評価差額金	10,194		31,476	
土地再評価差額金				
税効果額	—		3,343	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	—		△84,255	
組替調整額	—		8,500	
税効果調整前	—		△75,755	
税効果額	—		—	
退職給付に係る調整額	—		△75,755	
その他の包括利益合計	10,194		△40,934	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,579,527	—	—	26,579,527

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	617,308	331	—	617,639

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 331株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	4,606	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,150	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,607	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	12,658	

提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,883
合計		—	—	—	—	—	23,906

(注) 全てのストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使可能なものとなっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,579,527	—	—	26,579,527

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	617,639	402	—	618,041

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 402 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,529
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,093
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,546
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,833
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,668
合計			—	—	—	—	22,671

(注) 全てのストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使可能なものとなっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,467,133千円	3,002,574千円
預入期間3か月超の定期預金	△100,000 "	△100,000 "
現金及び現金同等物	2,367,133千円	2,902,574千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度については、当社グループの事業は、飲食店の経営を営むものとして同一セグメントに属する、外食産業及びその補完的事業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度については、当社グループの事業は、飲食店の経営を営むものとして同一セグメントに属する、外食産業及びその補完的事業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	飲食店経営関連	計			
減損損失	105,290	105,290	—	—	105,290

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	飲食店経営関連	計			
減損損失	1,279,530	1,279,530	69,549	—	1,349,079

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	277.78円	216.36円
1株当たり当期純損失金額(△)	△15.14円	△60.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△393,039	△1,568,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△393,039	△1,568,505
普通株式の期中平均株式数(株)	25,962,044	25,961,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数4,950個)。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数4,270個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,235,487	5,639,768
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,906	22,671
(うち新株予約権(千円))	(23,906)	(22,671)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,211,580	5,617,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,961,888	25,961,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年5月14日発表の「役員候補者決定に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。